

2018年度第2四半期（中間）決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 植平 光彦）の2018年度中間会計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5頁
4. 中間貸借対照表	……	12頁
5. 中間損益計算書	……	13頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	24頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	25頁
9. リスク管理債権の状況	……	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	26頁
11. 特別勘定の状況	……	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	27頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 中間会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	17,921	523,597	18,051	100.7	528,080	100.9
個人年金保険	1,333	27,425	1,300	97.6	25,361	92.5
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度 中間会計期間				2018年度 中間会計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	945	30,091	30,091	—	888	94.0	28,682	95.3	28,682	—
個人年金保険	—	—	—	—	0	—	13	—	13	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度	
		中間会計期間末	前年度末比
個人保険	33,673	33,782	100.3
個人年金保険	4,911	4,658	94.8
合計	38,585	38,440	99.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,821	3,996	104.6

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度 中間会計期間	2018年度	
		中間会計期間	前年同期比
個人保険	2,089	1,845	88.3
個人年金保険	—	1	—
合計	2,089	1,846	88.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	279	330	118.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度上期の日本経済は、輸出や生産が伸び悩む一方で、設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等から、回復基調が続きました。米国経済は内需主導により堅調な回復が続きましたが、欧州では製造業生産の減速等から成長率が鈍化、中国では緩やかな成長率の低下が続きました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

国内長期金利は、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、4月から7月中旬までは0.02～0.07%で推移しました。その間、米国長期金利が3.0%前後まで上昇したこと等から4月や5月中旬に0.07%付近まで上昇する場面があった一方、イタリアの政情不安や米中貿易戦争懸念等から5月下旬や7月上旬に0.02%付近まで低下する場面もありました。その後、金融政策が変更されるとの思惑から上昇し、7月末の日本銀行の金融政策決定会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」における長期金利の変動幅を倍程度に拡大することが決定されると、米国長期金利上昇等の影響も受けて、9月末は0.13%となりました。

国内株式市場

日経平均株価は、4月から9月中旬までは概ね21,500～23,000円の範囲で上下しました。その間、米国金利の上昇等による円安の進行や米株高等を受け、5月下旬、6月中旬、7月中旬、8月下旬に23,000円前後まで上昇する場面があった一方で、イタリアの政情不安や米中貿易戦争懸念、トルコを中心とした新興国不安等から7月上旬や8月中旬に21,000円台後半まで下落する場面もありました。その後は、円安の進行や米株高等により23,000円を超えて上昇し、9月末は24,000円台となりました。

外国為替市場

ドル円は、堅調な米国経済等を受けた米国金利の上昇等からドル高となり、5月下旬には111円台まで円安が進行しました。その後、イタリアの政情不安等から投資家のリスク回避姿勢が強まり、5月末に一時108円台まで円高が進む場面もみられましたが、米国金利の上昇等から円安傾向が続き、9月末は113円台となりました。

ユーロ円は、イタリアの政情不安や、トルコリラの急落による欧州金融機関の収益悪化懸念等からユーロが下落し、5月や8月には一時125円台となる場面もみられましたが、概ね128～132円台で推移し、9月末は132円台となりました。

(2) 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などの収益追求資産を運用し、収益の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

[資産の状況]

総資産残高は、前期末76兆8,325億円に比べ2兆669億円減少し、74兆7,655億円となりました。

低金利環境の継続を受けて、外国証券や株式などの収益追求資産への投資を拡大しました。

公社債については、金利が上昇した局面を捉えて、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

貸付金については、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）への貸付、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しており、管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

[運用収支の状況]

資産運用収益については、総資産残高の減少に伴う利息及び配当金等収入の減少等により、前年同期比229億円減の6,180億円となりました。

資産運用費用については、有価証券の入替売買による有価証券売却損の増加及び為替リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用の増加等により、前年同期比310億円増の654億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比540億円減少し、5,525億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 中間会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,591	1.5	12,825	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	32,962	4.3	24,059	3.2
買入金銭債権	1,760	0.2	3,251	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	28,148	3.7	30,220	4.0
有価証券	601,318	78.3	588,700	78.7
公社債	535,764	69.7	517,519	69.2
株式	1,963	0.3	2,369	0.3
外国証券	43,475	5.7	50,319	6.7
公社債	42,354	5.5	48,516	6.5
株式等	1,120	0.1	1,802	0.2
その他の証券	20,115	2.6	18,491	2.5
貸付金	76,271	9.9	71,807	9.6
不動産	839	0.1	927	0.1
繰延税金資産	9,541	1.2	9,997	1.3
その他	5,897	0.8	5,871	0.8
貸倒引当金	△6	△0.0	△6	△0.0
合計	768,325	100.0	747,655	100.0
うち外貨建資産	47,485	6.2	52,602	7.0

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
現預金・コールローン	△6,716	1,233
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△897	△8,902
買入金銭債権	492	1,491
商品有価証券	—	—
金銭の信託	4,193	2,072
有価証券	△14,153	△12,618
公社債	△20,500	△18,244
株式	551	405
外国証券	2,808	6,843
公社債	1,805	6,161
株式等	1,003	682
その他の証券	2,987	△1,623
貸付金	△205	△4,463
不動産	△50	88
繰延税金資産	△43	455
その他	426	△25
貸倒引当金	△0	0
合計	△16,955	△20,669
うち外貨建資産	2,278	5,117

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：億円)

区 分	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
利息及び配当金等収入	5,879	5,539
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	5,023	4,787
貸付金利息	70	69
機構貸付金利息	758	645
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	27	37
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	410	463
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	117	175
国債等債券売却益	0	11
株式等売却益	17	31
外国証券売却益	100	132
その他	—	—
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	2	0
合計	6,409	6,180

(4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
支払利息	9	4
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	183	304
国債等債券売却損	—	23
株式等売却損	1	34
外国証券売却損	180	246
その他	0	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	30	26
金融派生商品費用	107	299
為替差損	2	5
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	10	14
合計	343	654

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：億円)

区 分	2017年度末					2018年度中間会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	384,900	446,087	61,186	61,602	415	370,144	423,356	53,211	54,192	980
責任準備金対応 債券	106,763	117,696	10,932	11,039	106	105,383	114,650	9,267	9,657	389
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	136,671	142,256	5,584	7,585	2,001	143,027	148,638	5,610	8,175	2,564
公社債	44,741	45,080	338	551	212	42,867	42,971	103	433	330
株式	15,874	20,406	4,531	4,919	388	16,643	21,178	4,534	5,043	508
外国証券	48,351	49,230	879	2,021	1,141	55,141	56,509	1,368	2,638	1,270
公社債	41,290	41,374	84	1,225	1,141	47,299	47,536	236	1,505	1,268
株式等	7,060	7,856	795	795	0	7,842	8,973	1,131	1,133	1
その他の証券	21,765	21,577	△187	71	259	21,191	20,777	△414	41	455
買入金銭債権	1,739	1,760	21	21	—	3,232	3,251	18	18	—
譲渡性預金	4,200	4,200	—	—	—	3,950	3,950	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	628,335	706,039	77,703	80,227	2,523	618,555	686,645	68,089	72,024	3,935
公社債	535,425	607,862	72,436	73,171	734	517,415	579,980	62,564	64,265	1,700
株式	15,874	20,406	4,531	4,919	388	16,643	21,178	4,534	5,043	508
外国証券	49,331	50,232	901	2,042	1,141	56,121	57,507	1,385	2,655	1,270
公社債	42,270	42,376	105	1,247	1,141	48,279	48,533	254	1,522	1,268
株式等	7,060	7,856	795	795	0	7,842	8,973	1,131	1,133	1
その他の証券	21,765	21,577	△187	71	259	21,191	20,777	△414	41	455
買入金銭債権	1,739	1,760	21	21	—	3,232	3,251	18	18	—
譲渡性預金	4,200	4,200	—	—	—	3,950	3,950	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2017年度末が21,532億円、5,164億円、2018年度中間会計期間末が22,819億円、5,545億円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2017年度末	2018年度 中間会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	14	58
その他有価証券	616	999
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	42	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	573	956
合計	631	1,057

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります (2017年度末：573億円、2018年度中間会計期間末：956億円)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2017年度末が△8億円、2018年度中間会計期間末が9億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2017年度末					2018年度中間会計期間末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	27,553	27,553	—	—	—	29,228	29,228	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2017年度末					2018年度中間会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	22,388	27,553	5,164	5,555	390	23,683	29,228	5,545	6,058	513

(注) 金銭の信託の時価情報には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託は、含んでおりません(2017年度末：595億円、2018年度中間会計期間末：992億円)。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	894,191	1,012,578
コールローン	265,000	270,000
債券貸借取引支払保証金	3,296,222	2,405,941
買入金銭債権	176,069	325,169
金銭の信託	2,814,873	3,022,091
有価証券	60,131,893	58,870,032
(うち国債)	(39,589,896)	(38,032,959)
(うち地方債)	(8,513,583)	(8,128,586)
(うち社債)	(5,472,945)	(5,590,408)
(うち株式)	(196,379)	(236,979)
(うち外国証券)	(4,347,564)	(5,031,923)
貸付金	7,627,147	7,180,747
保険約款貸付	135,314	137,865
一般貸付	919,051	985,113
機構貸付	6,572,781	6,057,768
有形固定資産	100,568	110,147
無形固定資産	167,763	161,658
代理店貸	33,715	22,478
再保険貸	3,227	3,508
その他資産	368,394	382,187
繰延税金資産	954,136	999,714
貸倒引当金	△695	△674
資産の部合計	76,832,508	74,765,583
(負債の部)		
保険契約準備金	69,948,383	68,665,365
支払備金	548,196	524,954
責任準備金	67,777,297	66,563,813
契約者配当準備金	1,622,889	1,576,598
再保険借	6,033	6,241
その他負債	3,893,916	3,074,789
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	2,836,107
未払法人税等	99,290	66,773
リース債務	2,327	2,248
資産除去債務	5	5
その他の負債	128,746	169,654
退職給付引当金	67,649	69,431
役員株式給付引当金	172	152
価格変動準備金	916,743	918,677
負債の部合計	74,832,900	72,734,658
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	596,084	624,081
利益準備金	39,409	47,569
その他利益剰余金	556,674	576,511
不動産圧縮積立金	6,163	6,162
繰越利益剰余金	550,511	570,349
自己株式	△466	△450
株主資本合計	1,595,661	1,623,675
その他有価証券評価差額金	403,913	407,230
繰延ヘッジ損益	32	20
評価・換算差額等合計	403,946	407,250
純資産の部合計	1,999,608	2,030,925
負債及び純資産の部合計	76,832,508	74,765,583

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
	金 額	金 額
経常収益	4,054,858	3,898,358
保険料等収入	2,203,556	2,040,437
(うち保険料)	(2,198,403)	(2,033,472)
資産運用収益	640,960	618,001
(うち利息及び配当金等収入)	(587,982)	(553,912)
(うち金銭の信託運用益)	(41,003)	(46,341)
(うち有価証券売却益)	(11,762)	(17,577)
その他経常収益	1,210,341	1,239,918
(うち支払備金戻入額)	(23,784)	(23,241)
(うち責任準備金戻入額)	(1,184,110)	(1,213,484)
経常費用	3,886,184	3,736,828
保険金等支払金	3,525,753	3,356,240
(うち保険金)	(2,962,728)	(2,678,839)
(うち年金)	(192,882)	(198,563)
(うち給付金)	(31,118)	(40,061)
(うち解約返戻金)	(237,706)	(312,459)
(うちその他返戻金)	(91,536)	(114,861)
責任準備金等繰入額	3	3
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	34,315	65,410
(うち支払利息)	(903)	(444)
(うち有価証券売却損)	(18,308)	(30,454)
(うち金融派生商品費用)	(10,757)	(29,911)
事業費	265,823	256,512
その他経常費用	60,288	58,661
経常利益	168,674	161,529
特別利益	986	—
固定資産等処分益	986	—
特別損失	28,980	2,063
固定資産等処分損	155	129
価格変動準備金繰入額	28,825	1,933
契約者配当準備金繰入額	68,815	63,451
税引前中間純利益	71,864	96,015
法人税及び住民税	77,324	73,903
法人税等調整額	△56,662	△46,685
法人税等合計	20,661	27,217
中間純利益	51,202	68,797

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	495,565	527,775
当中間期変動額							
剰余金の配当					7,200	△43,200	△36,000
中間純利益						51,202	51,202
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,200	8,002	15,202
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	39,409	503,567	542,977

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△521	1,527,298	321,904	50	321,954	1,849,253
当中間期変動額						
剰余金の配当		△36,000				△36,000
中間純利益		51,202				51,202
自己株式の処分	42	42				42
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			157,248	△9	157,238	157,238
当中間期変動額合計	42	15,244	157,248	△9	157,238	172,483
当中間期末残高	△478	1,542,543	479,152	40	479,193	2,021,736

2018年度中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他 利益剰余金		
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	39,409	6,163	550,511	596,084
当中間期変動額								
剰余金の配当					8,160		△48,960	△40,800
中間純利益							68,797	68,797
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の取崩						△0	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	8,160	△0	19,837	27,997
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	47,569	6,162	570,349	624,081

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△466	1,595,661	403,913	32	403,946	1,999,608
当中間期変動額						
剰余金の配当		△40,800				△40,800
中間純利益		68,797				68,797
自己株式の処分	15	15				15
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			3,316	△12	3,303	3,303
当中間期変動額合計	15	28,013	3,316	△12	3,303	31,317
当中間期末残高	△450	1,623,675	407,230	20	407,250	2,030,925

注記事項

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等（株式については中間会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、22百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上

しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、2010年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間会計期間に積み立てた額は90,540百万円であります。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、中間連結財務諸表の「注記事項（中間連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は10,538,363百万円、時価は11,465,095百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）

② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、当中間会計期間より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は3,180,200百万円であります。

5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は5,666百万円であります。

7. 当中間会計期間末日が支払期日である機構貸付の元本379,174百万円及び利息59,082百万円について、当中間会計期間末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である2018年10月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた509百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は36,098百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当事業年度期首現在高	1,622,889百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	109,594百万円
ハ. 利息による増加等	3百万円
ニ. 年金買増しによる減少	151百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	63,451百万円
ヘ. 当中間会計期間末現在高	1,576,598百万円

10. 関係会社の株式等の金額は、5,817百万円であります。

11. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 2,457,786百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 2,836,107百万円

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券

389,928百万円

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は442百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は961百万円であります。
13. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,768,616百万円であります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は33,174百万円であります。
なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。
15. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額37,023,284百万円を積み立てております。
また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,577,833百万円、価格変動準備金663,593百万円を積み立てております。
16. 中間貸借対照表に計上した「その他の負債」には「機構預り金」45,171百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,159百万円、株式3,195百万円、外国証券13,221百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,317百万円、株式3,452百万円、外国証券24,685百万円です。
3. 金銭の信託運用益には、評価損が2,469百万円含まれております。
4. 金融派生商品費用には、評価損が71,923百万円含まれております。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は73百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は14百万円です。
6. 1株当たりの中間純利益は114円70銭です。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、中間財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、192,310株です。
7. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が310,944百万円含まれております。
9. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が1,988,361百万円含まれております。
10. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ53,274百万円を繰り入れております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	198	—	6	191

(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当中間会計期間末株式数は、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数であり、それぞれ198千株、191千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
基礎利益 A	194,417	207,183
キャピタル収益	52,765	63,918
金銭の信託運用益	41,003	46,341
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,762	17,577
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	55,208	94,183
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	18,308	30,454
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	10,757	29,911
為替差損	212	569
その他キャピタル費用	25,929	33,248
キャピタル損益 B	△2,442	△30,264
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	191,974	176,919
臨時収益	67,642	75,150
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	67,642	75,150
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	90,943	90,540
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	90,943	90,540
臨時損益 C	△23,300	△15,389
経常利益 A + B + C	168,674	161,529

（注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（2017年度中間会計期間：25,929百万円、2018年度中間会計期間：33,248百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。

2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（2017年度中間会計期間：90,943百万円、2018年度中間会計期間：90,540百万円）を記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 中間会計期間末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	9,161,528	8,133,424
合計	9,161,528	8,133,424

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 中間会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,591,395	5,582,555
資本金等	1,554,861	1,623,675
価格変動準備金	916,743	918,677
危険準備金	2,114,348	2,039,197
一般貸倒引当金	60	50
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	501,809	505,795
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,896	△2,689
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	506,467	497,389
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	458
リスクの合計額 (B)	989,104	1,009,752
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R_1	147,403	144,787
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63,087	61,334
予定利率リスク相当額 R_2	150,450	146,605
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	792,377	817,955
経営管理リスク相当額 R_4	23,066	23,413
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,130.5%	1,105.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間
経常収益	4,054,859	3,898,358
経常利益	168,869	161,600
親会社株主に帰属する中間純利益	51,273	68,737
中間包括利益	208,292	71,827

項 目	2017年度末	2018年度 中間連結会計期間末
総資産	76,831,261	74,763,934
連結ソルベンシー・マージン比率	1,131.8%	1,107.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結される子会社及び子法人等数 1社
- ・持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
- ・持分法適用の関連法人等数 0社
- ・期中における重要な子会社等の異動 なし

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	898,504	1,016,800
コールローン	265,000	270,000
債券貸借取引支払保証金	3,296,222	2,405,941
買入金銭債権	176,069	325,169
金銭の信託	2,814,873	3,022,091
有価証券	60,130,909	58,869,048
貸付金	7,627,147	7,180,747
有形固定資産	100,915	110,487
無形固定資産	163,265	156,611
代理店貸	33,715	22,478
再保険貸	3,227	3,508
その他資産	368,020	381,903
繰延税金資産	954,085	999,818
貸倒引当金	△695	△674
資産の部合計	76,831,261	74,763,934
(負債の部)		
保険契約準備金	69,948,383	68,665,365
支払備金	548,196	524,954
責任準備金	67,777,297	66,563,813
契約者配当準備金	1,622,889	1,576,598
再保険借	6,033	6,241
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	2,836,107
その他負債	229,514	237,361
退職給付に係る負債	63,739	65,858
役員株式給付引当金	172	152
価格変動準備金	916,743	918,677
負債の部合計	74,828,135	72,729,764
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	595,846	623,783
自己株式	△466	△450
株主資本合計	1,595,424	1,623,376
その他有価証券評価差額金	403,913	407,230
繰延ヘッジ損益	32	20
退職給付に係る調整累計額	3,755	3,542
その他の包括利益累計額合計	407,701	410,792
純資産の部合計	2,003,126	2,034,169
負債及び純資産の部合計	76,831,261	74,763,934

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金 額	金 額
経常収益		4,054,859	3,898,358
保険料等収入		2,203,556	2,040,437
資産運用収益		640,960	618,001
（うち利息及び配当金等収入）		(587,982)	(553,912)
（うち金銭の信託運用益）		(41,003)	(46,341)
（うち有価証券売却益）		(11,762)	(17,577)
その他経常収益		1,210,342	1,239,919
（うち支払備金戻入額）		(23,784)	(23,241)
（うち責任準備金戻入額）		(1,184,110)	(1,213,484)
経常費用		3,885,989	3,736,758
保険金等支払金		3,525,753	3,356,240
（うち保険金）		(2,962,728)	(2,678,839)
（うち年金）		(192,882)	(198,563)
（うち給付金）		(31,118)	(40,061)
（うち解約返戻金）		(237,706)	(312,459)
責任準備金等繰入額		3	3
契約者配当金積立利息繰入額		3	3
資産運用費用		34,315	65,410
（うち支払利息）		(903)	(444)
（うち有価証券売却損）		(18,308)	(30,454)
（うち金融派生商品費用）		(10,757)	(29,911)
事業費		266,092	257,003
その他経常費用		59,824	58,101
経常利益		168,869	161,600
特別利益		986	—
固定資産等処分益		986	—
特別損失		28,980	2,063
固定資産等処分損		155	129
価格変動準備金繰入額		28,825	1,933
契約者配当準備金繰入額		68,815	63,451
税金等調整前中間純利益		72,059	96,085
法人税及び住民税等		77,398	74,106
法人税等調整額		△56,611	△46,757
法人税等合計		20,786	27,348
中間純利益		51,273	68,737
非支配株主に帰属する中間純利益		—	—
親会社株主に帰属する中間純利益		51,273	68,737

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金 額	金 額
中間純利益		51,273	68,737
その他の包括利益		157,019	3,090
その他有価証券評価差額金		157,248	3,316
繰延ヘッジ損益		△9	△12
退職給付に係る調整額		△219	△213
中間包括利益		208,292	71,827
親会社株主に係る中間包括利益		208,292	71,827
非支配株主に係る中間包括利益		—	—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		72,059	96,085
減価償却費		31,910	29,241
支払備金の増減額 (△は減少)		△23,784	△23,241
責任準備金の増減額 (△は減少)		△1,184,110	△1,213,484
契約者配当準備金積立利息繰入額		3	3
契約者配当準備金繰入額		68,815	63,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,122	2,119
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		44	△20
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		28,825	1,933
利息及び配当金等収入		△587,982	△553,912
有価証券関係損益 (△は益)		9,633	15,381
支払利息		903	444
為替差損益 (△は益)		212	569
有形固定資産関係損益 (△は益)		△834	△96
代理店貸の増減額 (△は増加)		17,366	11,236
再保険貸の増減額 (△は増加)		△375	△281
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		46,367	15,305
再保険借の増減額 (△は減少)		578	208
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△11,857	△17,935
その他		△30,120	△15,625
小 計		△1,560,216	△1,588,639
利息及び配当金等の受取額		567,247	599,754
利息の支払額		△1,019	△444
契約者配当金の支払額		△151,012	△109,594
法人税等の支払額		△68,766	△99,612
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,213,769	△1,198,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△4,090,000	△4,715,000
コールローンの償還による収入		4,120,000	4,710,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		89,752	890,281
買入金銭債権の取得による支出		△49,999	△599,999
買入金銭債権の売却・償還による収入		648	450,612
金銭の信託の増加による支出		△277,800	△127,429
金銭の信託の減少による収入		—	1,370
有価証券の取得による支出		△2,530,861	△2,195,436
有価証券の売却・償還による収入		4,082,005	3,473,043
貸付けによる支出		△445,116	△478,224
貸付金の回収による収入		465,703	924,353
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		△676,419	△827,440
その他		△68,410	△107,900
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		619,501	1,398,230
		△594,267	199,694
有形固定資産の取得による支出		△1,746	△23,923
無形固定資産の取得による支出		△13,142	△16,125
その他		1,888	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー		606,501	1,357,936
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△313	△328
配当金の支払額		△35,972	△40,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36,285	△41,104
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△643,553	118,295
現金及び現金同等物期首残高		1,366,086	898,504
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		722,532	1,016,800

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間連結会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	527,358	△521	1,526,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			△36,000		△36,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			51,273		51,273
自己株式の処分				42	42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	15,273	42	15,315
当中間期末残高	500,000	500,044	542,632	△478	1,542,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203
当中間期変動額					
剰余金の配当					△36,000
親会社株主に帰属する 中間純利益					51,273
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	157,248	△9	△219	157,019	157,019
当中間期変動額合計	157,248	△9	△219	157,019	172,335
当中間期末残高	479,152	40	4,147	483,340	2,025,538

2018年度中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	595,846	△466	1,595,424
当中間期変動額					
剰余金の配当			△40,800		△40,800
親会社株主に帰属する 中間純利益			68,737		68,737
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	27,937	15	27,952
当中間期末残高	500,000	500,044	623,783	△450	1,623,376

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126
当中間期変動額					
剰余金の配当					△40,800
親会社株主に帰属する 中間純利益					68,737
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,316	△12	△213	3,090	3,090
当中間期変動額合計	3,316	△12	△213	3,090	31,043
当中間期末残高	407,230	20	3,542	410,792	2,034,169

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------------|---------------------|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 1社 |
| 会社名 | かんぼシステムソリューションズ株式会社 |
| (2) 非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 0社 |
| (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (4) 持分法を適用していない関連法人等 | |

J P インベストメント株式会社他2社については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（株式については中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、22百万円であります。

② 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、2010年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は90,540百万円であります。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は450百万円、株式数は191千株であります。

3. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,016,800	1,016,800	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	395,000	395,000	—
②コールローン	270,000	270,000	—
③債券貸借取引支払保証金	2,405,941	2,405,941	—
④買入金銭債権	325,169	325,169	—
その他有価証券	325,169	325,169	—
⑤金銭の信託（※1）	2,922,856	2,922,856	—
⑥有価証券	58,859,975	65,107,856	6,247,880
満期保有目的の債券	37,014,455	42,335,603	5,321,148
責任準備金対応債券	10,538,363	11,465,095	926,732
その他有価証券	11,307,156	11,307,156	—
⑦貸付金	7,180,697	7,690,177	509,480
保険約款貸付	137,865	137,865	—
一般貸付（※2）	985,113	1,039,595	54,532
機構貸付（※2）	6,057,768	6,512,716	454,947
貸倒引当金（※3）	△50	—	—
資産計	72,981,440	79,738,801	6,757,360
債券貸借取引受入担保金	2,836,107	2,836,107	—
負債計	2,836,107	2,836,107	—
デリバティブ取引（※4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,423)	(1,423)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(70,318)	(70,318)	—
デリバティブ取引計	(71,741)	(71,741)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（3）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（2）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、次のとおりであります。

① 通貨関連（為替予約取引）

中間連結会計期間末日の先物相場に基づき算定しております。

② 金利関連（金利スワップ取引）

割引現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象の一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、「（4）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
金銭の信託 (※1)	99,235
有価証券	9,073
非上場株式 (※2)	4,735
組合出資金 (※2)	4,338
合計	108,308

(※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「⑤ 金銭の信託」には含めておりません。

(※2) 非上場株式及び組合財産が非上場株式等で構成されている組合出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑥ 有価証券」には含めておりません。

(2) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	34,530,719	39,948,188	5,417,469
国債	26,533,631	31,529,258	4,995,627
地方債	6,164,980	6,469,180	304,200
社債	1,832,108	1,949,749	117,641
外国証券	98,000	99,754	1,754
外国公社債	98,000	99,754	1,754
小計	34,628,719	40,047,943	5,419,223
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	2,385,735	2,287,660	△98,075
国債	1,606,925	1,531,309	△75,615
地方債	340,323	330,634	△9,688
社債	438,486	425,715	△12,770
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	2,385,735	2,287,660	△98,075
合計	37,014,455	42,335,603	5,321,148

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	8,852,098	9,817,825	965,727
国債	8,239,759	9,175,054	935,295
地方債	483,437	506,363	22,926
社債	128,901	136,407	7,505
小計	8,852,098	9,817,825	965,727
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	1,686,264	1,647,270	△38,994
国債	1,246,847	1,218,915	△27,932
地方債	85,780	84,153	△1,626
社債	353,636	344,201	△9,435
小計	1,686,264	1,647,270	△38,994
合計	10,538,363	11,465,095	926,732

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
公社債	2,234,055	2,190,688	43,367
国債	—	—	—
地方債	285,676	285,425	250
社債	1,948,379	1,905,262	43,116
株式	138,210	125,623	12,586
外国証券	1,961,859	1,810,872	150,986
外国公社債	1,891,378	1,740,872	150,505
外国その他の証券	70,481	69,999	481
その他(※)	550,019	545,326	4,692
小計	4,884,144	4,672,511	211,633
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
公社債	2,063,080	2,096,082	△33,002
国債	405,795	424,298	△18,503
地方債	768,387	772,904	△4,516
社債	888,897	898,879	△9,982
株式	93,049	100,819	△7,770
外国証券	2,972,064	3,099,082	△127,018
外国公社債	2,862,251	2,989,082	△126,830
外国その他の証券	109,812	110,000	△187
その他(※)	2,014,987	2,052,264	△37,276
小計	7,143,181	7,348,248	△205,067
合計	12,027,326	12,020,759	6,566

(※) 「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価395,000百万円、中間連結貸借対照表計上額395,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価323,295百万円、中間連結貸借対照表計上額325,169百万円）が含まれております。

(3) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	
				うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
特定金銭信託	2,922,856	2,368,354	554,502	605,885	△51,383

(※) 2,469百万円の減損処理を行っております。

② 減損処理の基準

信託財産として運用している株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) デリバティブ取引に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	111,798	—	△1,443	△1,443
	米ドル	101,253	—	△863	△863
	英ポンド	10,545	—	△579	△579
	通貨オプション取引				
	買建				
	プット	13,628 (152)	— (—)	20	△132
	米ドル	13,628 (152)	— (—)	20	△132
	合計	—	—	—	△1,575

(※1) 時価の算定方法

為替予約取引は、中間連結会計期間末日の先物相場に基づき算定しております。

通貨オプション取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(※2) () 内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

(※3) 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は10,538,363百万円、時価は11,465,095百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）

② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、当中間連結会計期間より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は3,180,200百万円あります。

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は5,666百万円あります。

8. 当中間連結会計期間末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本379,174百万円及び利息59,082百万円について、当中間連結会計期間末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である2018年10月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた509百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は36,237百万円であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	1,622,889百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	109,594百万円
ハ. 利息による増加等	3百万円
ニ. 年金買増しによる減少	151百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	63,451百万円
ヘ. 当中間連結会計期間末現在高	1,576,598百万円

11. 関係会社の株式等の金額は、4,833百万円であります。

12. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 2,457,786百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 2,836,107百万円

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 389,928百万円

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は442百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は961百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額は3,391円36銭であります。
- なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、中間連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は、191,400株であります。
15. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,768,616百万円であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は33,174百万円であります。
- なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
17. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額37,023,284百万円を積み立てております。
- また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,577,833百万円、価格変動準備金663,593百万円を積み立てております。
18. 中間連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」45,171百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間連結会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は73百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の内額は14百万円であります。
2. 1株当たりの中間純利益は114円60銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、中間連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、192,310株であります。
3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が310,944百万円含まれております。
4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が1,988,361百万円含まれております。
5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ53,274百万円を繰り入れております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,016,800百万円
現金及び現金同等物	1,016,800百万円

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	198	—	6	191

(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末株式数は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数であり、それぞれ198千株、191千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、株式給付信託 (BBT) の給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	40,800	68.00	2018年3月31日	2018年6月19日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 中間連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,595,880	5,582,345
資本金等	1,554,624	1,623,376
価格変動準備金	916,743	918,677
危険準備金	2,114,348	2,039,197
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	60	50
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	501,809	505,795
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,896	△2,689
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用 の合計額	5,218	4,922
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	506,467	497,389
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債 性資本調達手段等のうち、マージンに算入され ない額	—	—
控除項目	△495	△4,833
その他	—	458
リスクの合計額 (B)	988,803	1,008,151
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R_1	147,403	144,787
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63,087	61,334
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	150,450	146,605
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	792,075	816,350
経営管理リスク相当額 R_4	23,060	23,381
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,131.8%	1,107.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。